

NPOと力を合わせ、 地方の成熟を図ろう

北川正恭
(三重県知事)

尾崎護
(国民生活金融公庫総裁)



きたがわ・まさやす

1944年生まれ。67年早稲田大学第一商学部卒業。三重県議会議員を経て、83年衆議院議員初当選。90年に文部政務次官を務める。95年より三重県知事。ゼロベースで事業を評価し改善を進める「事務事業評価システム」の導入や、2010年を目標とする総合計画「三重のくにつくり宣言」の策定・推進など、「生活者起点」をキーコンセプト、「情報公開」をキーワードとして積極的に県政改革を推進している。



おさき・まもる

1935年生まれ。58年東京大学法学部卒業後、大蔵省(現財務省)入省。大臣官房文書課長、国税庁長官などを経て、92年大蔵事務次官、93年退官。国民金融公庫総裁を経て、99年より国民生活金融公庫総裁。主な著書は「G7の税制」「低き声にて語れ」「21世紀日本のクォヴァティス」「上書保存「税の常識」平成13年度版」など。

従来型議論の延長で日本の将来を 考えてはならない

工藤 1月の中旬に経済財政諮問会議が「中期経済財政展望」を出しました。そのなかで、民間でできるものは民間に任せるべきだし、また、国と地方の役割分担も、税源も含めて考えていかななくてはいけないという議論が出ました。

実際「経済も厳しい、財政も厳しい」という状況のなかで、民と官、あるいは国と地方の関係を、NPOの存在なども含めてどう考えていけばいいのか、というのが今回のテーマです。

その前に、まず、今の国と地方の財政はどのような状況で、それをどう御覧になっているか、というところから話を進めて、議論を発展させたいと思います。中期展望では、国・地方を合わせたプライマリー・バランス赤字のGDP比は現状4.3%で、これを2006年度に向けて半分程度に抑えるということが書かれています。こうした点をどう見るか。尾崎さんから口火を切っていただけますか。

尾崎 国も地方も財政が非常に厳しいことになっています。一時、長期債務の666兆円という数字がかなり盛んに言われたのですが、それが2002年度末には、700兆円近くになるのではないのでしょうか。これほど巨大な長期債務を(国・地方合わせて)日本国は背負うわけです。

国外を見れば、今、アルゼンチン経済が混乱して、デフォルト(債務不履行)をするという騒ぎになっています。債務は、実は20兆円足らずです。それは外国に対する債務で、内国債ではありませんが、いずれにしてもこうして比較すると、日本の経済がいかに大きいかということを改めて感じます。

しかし、いくら大きな経済でも、今のような財政状況をそのまま続けていくのには困難があります。しかも、日本の人口のピークは2007年だといわれてきたのが、前倒しになって、2005~06年にピークを迎えて、その後人口が減っていくことになるようです。国家というのは国土と国民と国語から成ると思いますが、そのなかのいちばん重要な要素である国民の人口がマイナスに転じてしまう。

こうした状況であるにもかかわらず、「GDPの潜在成長率が2%だから、今後2%ぐらいずつ成長すれば、それに合わせてプライマリー・バランス赤字もこれぐらい減ります」というような従来型の議論を続けて、中期展望が描かれている。こんな発想を続けていて、本当に日本の将来は大丈夫かなという気持ちが私にはあります。

「今後、財政がどこまで負担するのか」「地方も含めた広い意味での政府部門が、自らの仕事の範囲をどこまでと考えるのか」ということをまじめに見直す必要があるし、その段階になったと思います。そうしないと、財政の存在そのものが国家の重荷になってしまうのではないかという気がして仕方がない。

「新価値創造」で常識を変えよう

北川 尾崎さんがおっしゃられたように、これまでの前提が決定的に変わってきています。例えば、20世紀型の、欧米に追いつけというパラダイムが変わっているし、人口増を前提にした右肩上がり経済の追求にむなしさが出てきています。

これまで官囲み型の経済優先政策がとられたために、50兆円余りの財政収入で500兆円を超える規模の経済をどうやって維持していくのかという問題や、国、県、市町村という形でいいのかという、この国のあり様の問題はほとんど問われずにきました。そうした問いがなかったところに、ある種の無責任な体質がよどんできたのではないかと考えています。

1つの制度ができ上がると、それにまつわってあらゆる制度ができ上がっていくとい

う「制度的補完性」という言葉があります。右肩上がり、2次産業を構造の中心に据え工業出荷額などを伸ばそうとするのは、1つの方向性をもったパラダイムです。そのパラダイムのもとに、例えば大企業志向、官僚志向の偏差値教育などが生まれて、今の制度ができ上がってきました。

今求められているのは、そうしたパラダイムを新しく作り直すということです。私はそれを「新価値創造」と言っています。従来型を引きずって積み上げ算で何とか改良しようとするのではなく、新しい価値をもつくり出すという情熱、志がなければ、改革は進まないでしょう。

では、制度的に補完し合った体制をどう打破していけばいいか。一方で、すべては積みもり積もっているのだから、全体最適を考えないといけない、部分的な彌縫策だけではいけないという理論が成り立ちます。しかし、もう一方で地方分権のように、そこを部分的でも徹底的に根こそぎ変えれば、それにまつわる他の部分にもさまざまな矛盾が浮かび上がってくるので、その改革により全体最適を実現しうる、という理論も成り立ちます。私は、後者の立場です。地方分権を中心にして、地方から社会の矛盾を徹底的に洗い出していけば全体最適が見えてくる、そのような立場で議論をしていこうと思っています。

例えば、ちょっと過激になりますが、県の職員と予算を今の半分にして実質的な仕事は何にするという時代がもう来ているし、私は、それができると思います。情報公開の時代にあって「分権し自己決定して自己責任をとる」となり、費用対効果をはっきり頭に入るようになれば絶対できると信じています。それで余裕のできた人は、文化や環境など、新しい

価値創造に資するところに回っていけばいいと思います。

こうしてマクロ面でも変えるけれども、ミクロの、できるところから確実に変化を積み上げていくということが重要だと思います。尾崎さんのように国中心でやってこられた方の国家学と、われわれのような地方学、地域学をミックスして、マクロとミクロの両面での変化をうまく実現させることができれば、新しい価値創造ができると信じています。

総量で覇を競うという考え方は改めよう

尾崎 おっしゃるとおりだと思います。労働力人口が減り始めてきて、総人口まで減り始めようというときに、これまでと同じシステムのままで産出物が増えるということはありません。これまでのパラダイムを変えていかないと問題は解決しないでしょう。

GDPのような、全体の生産量でもって、世界で覇を競うというような考え方は、もうやめたほうがいい。これからは、一人ひとりの国民がどれだけ豊かな生活を送れるかを中心にしたパラダイムに変えていくべきだと思います。

人口の減っていく国が、総量で競争しようというのは無理です。総体から個に、マクロからミクロに目を転じて、そこで幸せや豊かさを最大にするような、そういうパラダイムに組み替えたいと思います。北川さんは、その入り口は地方分権だとおっしゃいましたが、私はそれに全く賛成です。地方分権は、日本に残されている数少ない手掛かりだろうと思っています。

工藤 今の財政は、歳入より歳出が多くて、

無理な借金をしたりして、もう余力がない。そうしたなかで、プライマリー・バランスを改善するとなると、単純に言えば、歳出を減らすか、民間で何かやってもらうか、それとも何かの形で税収を上げるかという話になります。この点、地方の問題などを絡み合わせて、どういう絵を描けるかという論点もあるかと思っています。少なくとも税収が減っていくなかで、この難しい状況をどう打開すればいいのでしょうか。

権限と責任を明確にすれば発想は変わる

北川 私は、マクロを語る資格はありません。ですから、ミクロの話をしします。中央集権のどこが悪いかというと、モラル・ハザードを引き起こすことだと思います。中央集権の下では、市町村はそのことなら県へ行けと言いますよ。県へ行けば国へ行けと言います。国へ行ったら市町村へというように、みんなが責任逃れをする。

極端な例を言えば、こんな低金利の時代ですから借金しまくって、公共事業に投資して、下水道を完備したら、皆さんすごく喜ぶと思いますよ。借金すればするほどいいのです。こうしたことを止めるために、私は「失敗する自由も渡せ」と言っています。失敗したら、なくなればいいのです。

国を見てください。ソビエトや東ドイツはもう消えているじゃないですか。県や市町村も、失敗すればなくなればいい。簡単なことだと思います。そして、対等協力という関係にしておかなくてははいけません。権限と責任を明確にすることが分権だと思います。ところが、今まで国の人は地方を信用しなかった。確かに国より地方のほうが悪いこともいっば

いありますからね。

しかし、情報公開がこれだけ進んできて、インタラクティブ、リアル・タイムに情報が飛び交うようになると、県民に対してアカウントビリティ（説明責任、説明義務）を果たさなければもたない、というところまで来ています。であれば、分権するのが一番いい。なぜなら、自己決定をして自己責任を果たすという形にならない限り、先ほど言ったような、半分の予算、職員で倍の仕事をこなすという発想は生まれてこないからです。今のシステムではこの発想は出てきませんが、経営を任せてくれれば、必ずできます。ミクロの世界の話で恐縮ですが、そうやって一点集中で変えていけば、マクロが見えてくると思います。

尾崎 小泉首相は、江戸時代は大変な分権だったとよくおっしゃいます。幕府は大名の領地に税金をかけず、いわば国税はゼロでした。そして各領地は、それぞれの殿様が課税して治めていました。そこまで分権が徹底していたのです。

しかしその体制が行き詰まって明治維新が生じ、明治維新から日本が近代化する際には、中央集権でなければ統治できなかったと思います。そして今、その体制が行き詰まっているわけです。そう考えると、中央集権即悪である、あるいは絶対的にどちらがよくてどちらが悪いという問題ではなく、分権も集権もその時々に応じて使い分けられるシステムだということだと思います。今は中央集権が行き詰まってきたときだと思うので、どんどん分権化を図ってみるべきだと私は考えています。

北川知事は、失敗の自由も渡せとおっしゃ

いましたが、江戸時代は、失敗すれば御家とりつぶしになりましたから、確かに自己責任でやっていたわけです。そこまで権限を委任するのは、現代では無理かもしれません。しかし形式的に権限移譲して、実質的にはコントロールする、という中途半端なことはやめるべきです。地方に任せられないこともたくさんあるけれども、地域の感覚常識に任せられることは思い切って任せるべきだと思います。それは、仕事の面だけではなく、住民に負担を求める点でもそうだと思います。

国が地方に関与しすぎている

工藤 国の財政の規律は、先ほどのモラル・ハザードのお話のように、かなり「めっちゃめっちゃ」な状況になっていると思います。地方分権をしなければこれを打開できないということの意味をお話いただけますか。

尾崎 国の財政が肥大している1つの大きな要因として、やはり何でも国がやらないと心配だ、という考え方があったと思います。それ（仕事）を地方にお願いするようにすると、国の仕事を随分減らせます。それは県と市町村でも同じ問題があると思います。

今、民間では官の干渉が行き過ぎていると言っていますが、行政のなかの国、地方の関係を見ると、これと似たようなところがあると思います。つまり、地方にとっても国の干渉が少し行き過ぎているところがあるのではないのでしょうか。戦後の混乱期と違って、地方も十分に成熟してきていますから、任せられたけれどこなせない、ということはないと思います。

うまくやれるところとうまくやれないとこ

ろという差は出てくるかもしれませんが、それは各地域の特色であって、割り切るしか仕方がないというか、割り切るべきだと思います。それを否定して国土の均衡ある発展を、などと言うと結局すべて国の仕事になってしまうからです。地方分権委員会の答申などを読んでも、そうしたことはやめて、各地域の特色が出るようにおやりなさいということが書いてあります。地方行政を担当している方々は、それによって大変重い責任を背負うことになるでしょうが、一方でやりがいのあることだと思います。

行政にも「連結決算」の考え方を

工藤 北川知事は、今後必要な国と地方の役割分担をどう描いているのですか。

北川 尾崎さんはだいぶ遠慮して話されましたが、地方にはまだ成熟していない部分があります。ただ、経済のキャッチ・アップ志向で中央集権が見事に機能していた時代は——またいつか復活するかもわかりませんが——終わったので、そのパラダイムを一度、壊す必要があるのです。

今、民間企業では、分社化が起こり、連結決算でやるという流れになっています。これは、もたれ合いは終わって、みんなが互いの利益を上げられるよう、優秀になっていかなければいけないということだと思います。

行政も、この連結決算の発想でいかななくてはいけないと思います。

今は市町村は県へ、県は国へ、国は市町村へ、というまさにもたれ合いです。私は、その依存意識を断ち切って、権限と責任をそれぞれに明確に分けて、だめなところは倒れる、

倒産する自由もあるというように独立した組織とし、それを連結決算にしようと考えているのです。

そうすると、制度論が出てきます。つまり、連結決算にするときの分け方、例えば県がそのまま47都道府県あっていいかどうかという議論が出てきます。その際、合併や道州制の議論があって当然だと思います。さらに今の市町村のように、住民の皆さんの小使い仕事を一人、三役四役でこなしていたのでは、介護やまちづくりの構想を練って特徴ある地域づくりをするということではできませんから、市町村合併という議論も出てきます。

こうした転換は、まだ未成熟です。しかし今後可能だと見えています。その理由は情報公開です。情報非公開の時代には、県も市町村も国にもたれているのがいちばん楽でしたが、これからは県民との情報共有が進みます。また、地方分権一括法で、われわれの仕事の7～8割を占めていた機関委任事務という国の下請け仕事が原則廃止になった。この2つで、われわれは、国ではなく、主権者である県民に対してアカウントビリティを果たさなければいけないというように、前提が変わったのです。

ですから、政策を立案して自己決定して自己責任をとらざるを得ないということを明確にして、国がやるべきこと、県がやるべきこと、市町村がやるべきことをはっきり決める。さらに言うなら、官がやることと民がやることをもう一度見直して分けることを積み重ねていけば、世の中のパラダイム・シフトは生じると思います。

工藤 尾崎さんは、国と地方の分権というか、それぞれの自立を阻んでいるネックは何だと

お考えですか。

尾崎 国の仕事をやっている人たちから見ると、地方に任せて大丈夫なのかという、不安感があると思います。私は大丈夫だと思うし、もしだめだったとしても、それは渡した国の責任だ、なんて考える必要はないと思います。それは受け取った地方の責任だと考えればいい。そうしたら渡せると思います。

日本人の「パターナリズム」と言いますが、親がもう立派に育っている子供のことを、いつまでも信用できないで、心配だ、心配だと言うことがあります。国が地方に対して抱く不安は、マインドとしてはそれと同じような、単純な話ではないかという気がします。

しかも、いざ任せてみると「箱物」ばかりつくっているとか、無駄な行事をやっているとか、そういうことばかりが報道されるので、ますます心配になる。何かそういう気持ちがあると思います。

工藤 任せた結果、そんなことをしてだめになったところは倒産すればいいと。

尾崎 だと思います。それをとことん面倒を見ようとするからおかしくなる。典型的なのが地方交付税です。これは、失敗して赤字を出せばしりをぬぐってやるという形になっています。これなどは、完全なパターナリズムです。これではなかなか独立できません。地方にしてみれば、それに頼るのがいちばん楽だからです。

そこで財源を分与して、それでやりなさいというように変えていくと同時に、仕事にもあまり干渉しないようにするべきです。その代わり、失敗しても国の責任ではないよとい

う、一種の冷たさのようなものが、今、必要ではないでしょうか。地方も、そのほうがやりがいがあると思います。

工藤 今おっしゃったのは、地方への税源の分与と地方交付税の廃止をとということですか。

尾崎 廃止はできないと思いますが、少なくとも交付税の機能を現在よりも減らして、税源も地方に付与したほうが良いと思います。仕事についても、何に使うかは使う人たちの考えによるものですから、国から見たら無駄なことに使ったとしても、その住民が満足していればいいじゃないか、ということです。

北川 理念は必要だと思いますが、そうした議論を突き詰めていくと、システムの問題に突き当たります。例えば交付税について見ると、三重県が一生懸命行財政改革をやった結果、県民の税金が減って「三重県はすごいね、税金が安いね、三重県で暮らそうか」ということにはならない。なぜなら、交付税がその分減るからです。これでは一生懸命頑張るといふインセンティブは、システムとして働かない。

このように、中央集権を前提にしたのでは「うんと努力して年間200億円浮かせたので、こういうサービスをします」、あるいは「環境に投資します」、「税金をまけます」と言うことはできません。その分交付税が減るので、これではまさに過干渉です。この点は国の問題ばかりでなく、県や市町村にも、それで楽だったからそうするというリズムがありました。そのリズムを直さない限りは、何をしてもだめだと思います。私どもは、県

でできることはどんどん先に直していこうと
しています。

情報公開法もでき、インタラクティブ、リアル・タイムに情報が飛び交う情報網が整備されたからこそ、その地域のことはその地域の人々に任せる、とすることができるようになりました。そして、失敗したら倒産が当たり前ですという形にすると、頑張るのです。それは、国が冷たい、ということではないと思います。

地方分権一括法で475本の法律が改正されて、あとは税財源の移譲とか言われていますが、これは時間の問題だと思います。ですから、できるだけ早く実行したほうが、「転ばぬ先の杖」をつくという意味で痛みも少ないし、閉塞感がとれていくと思います。

工藤 国側でも、地方分権の議論は一応進められています。しかし、実際はまだ理念的な話で、北川さんの考えているような、腹をくくった議論になっていません。今回、出された中期展望も理念は描かれているが、発想を転換したものではありませんね。

税源がないところに地方自治はあり得ない

尾崎 地方分権で、地方が権限をもつということになれば、それに伴って義務、責任もしっかり果たしてもらわなくてはなりません。

今行われている議論、特に地方側から出てくる議論でいちばん不思議に思うのは、「地方交付税を減らす、税源を分与するというのが、我々のところには税源がない」という意見が非常に強いことです。非常に多くの方が、こうおっしゃいます。

しかし失礼を顧みず言うと、税源がないところに地方自治はあり得ないと思います。地方自治というのは、本来自分たちの負担でやるものだからです。税源がないなら、それは自治体ではありません。周囲と合併する、国の直轄になるなど、そういう道に進むべきだと思います。「税源がないからお金を下さい」と言っている自治体は、やはり異常です。

もちろん、それぞれに能力の違いはありますから、個人の段階で再分配が行われるように、地方の段階で再分配が行われてもいいとは思いますが、けれども、再分配をすることを前提にして地方自治制度を考えるというのは本末転倒で、非常におかしいと思います。それを地方の当局者の方や、個々の住民に認識してもらおうことが非常に大切だと思います。

『ローマ人の物語』の第1巻で塩野七生さんが、日本には市民権という言葉があるが、これは不思議だと述べています。おそらくシチズンシップを訳して市民権と言っていると思うが、シチズンシップを英米の辞書で引くと、権利（ライトおよびプリビレッジ）のほかに義務（デューティー）も書いてある。その2つが併さってシチズンシップだということです。

例えばローマの市民には、まず兵役の義務があり、兵役に行かない人には納税の義務があった。これに対し日本の地方には何か甘えがあって、「市民権」などと権利のことしか言っていない。一方で国を見ると、国民権などとは言わない。ちゃんと義務もあるわけです。理念とか心掛けの問題というのではなく、権利と義務ということをはっきりと認識して物事を考えないと、これから新しい道を進もうというときに、建設的な基礎固めができないという気がします。

工藤 その理念、考え方はわかりますが、現在、地方と国との関係について出されている、今の議論を延長していったら、尾崎さんのおっしゃるような着地になるのでしょうか。それとも、何かネックのようなものがあるので、新たに突破口となる議論が必要になるのかどうか、この点はいかがですか。

尾崎 今の議論を徹底すれば変わると思います。負担について言うと、住民が自分たちで負担をして、自分たちが望ましいと思う仕事をするようになればいいと思います。「地方の仕事は住民の生活に密着しているので応益負担がいい」としばしば言われますが、それは正しいと思います。そう考えると、最初にやるべきことは何かというと、住民税の課税最低限をゼロにすることです。

そう言うと、所得の少ない人にまで税をかけるのかという感情的な議論になりがちですが、固定資産税を見てください。自分の土地をもっていれば、年金生活者であっても固定資産税はかかっています。地方税は、そういう形が好ましい税なのです。

住人が地域のなかにもっている固定資産に応じてその人の受益量を計る。あるいは住民は、自らの所得に応じて住民税を払う。そうしてその地域に対して貢献するというようにすればいい。課税最低限以下はゼロ（税金なし）にするといった形で、国の税制のまねなんかをすることは全くないと思います。5%でも6%でも構いませんが、とにかく全員に課税するという制度に改めるべきだと思います。

先ほど申し上げたことを認識すれば、極端かもしれませんが、最終的にはこうした結論に至ると思います。そうすると、新しい方向

へ向けて、どのように手をつけていったらいいかという道もおのずと開けてくる。ただ観念的、抽象的なことを言っているわけではありません。

まず住民税の課税最低限をゼロにせよ

工藤 北川さん、今のお話はどうでしょうか。つまり、さまざまな議論があるけれども、そこで論じられていることを実現するための決め手、最後の一手は何なのかという点ですが。

北川 明治維新以来、中央集権国家をつくって、キャッチ・アップ重視で殖産興業、富国強兵などがテーゼとなってきたところから、さまざまな問題が出てきていると思います。ですから、パラダイム・チェンジが必要なのです。

例えば税の話をするとき、これまで県に税務課という課がありましたが、政策まで考えようということで、私はそれを税務政策課に変えました。これまでの税務課というのは、お金をどうやって集めてくるかということのみが関心事で、税のあり方そのものを議論するインセンティブは全く働いていませんでした。しかし地方分権一括法で法定外目的税がつかれるようになったので、三重県では税のあり方を変えようと、産廃税（産業廃棄物税）に挑戦したのです。

税というのは、本当はシンプルなほうがいいのですが、それを考えるインセンティブを与えないと、もともと考えなくなってしまいます。だから、そうしたインセンティブが働かない中央集権はだめだと言っているのです。

これまでは、税のうち、2/3を国がもって

って、残りの1/3がわれわれの分、そして、足りない1/3を国からもらってくるという形になっていたのです。結果として陳情行政になっていました。それを改めるには、最初から国がとらなければいい、ということになります。

税については、応能か応益かという議論もありますが、それ以前に、そもそも今までは受益と負担が分離していたので「入るを量りて出ざるを制す」という思想がないのです。しかし、本当の自治が実現すれば、税をいただく厳しさと、税を使う大切さが分かるようになる。両方とも、というのは初めてでしょう。そうやって、全体のシステムを変えていかなないと、尾崎さんの言うような形にはなかなかなりにくいと思います。

さらに住民には、何か要求をすることが民主主義で、打ち出の小づちを振り続けることが政治行政の役割だという錯覚がありました。これは未成熟国家の典型です。その結果、約700兆円という借金ができたわけです。こうしたことも含め、全体を変えていこうという詰めの議論をしていかないといけないと思います。それこそが政治の役割です。

それを可能にするのが情報公開です。情報公開によって、意思形成過程まですべてお見せして、「今度は住民の自己責任を問います」という民主主義の流れが生まれてきました。それができて初めて自治でしょう。地方では、今それができそうなどころまでできています。これは中央ではなかなかできません。こういう革命的なパラダイム・シフトは、蛮族とか辺境の地からしたほうがいいのです。中央の都人、権力の中枢にいる人たちができっこないのであれば、われわれがそれをやろうと思っています。

自分たちに必要な費用は自分たちで負担せよ

尾崎 税制のことを考える際には「自分たちに必要な費用は自分たちで負担する」ということを前提にしないといけない。それが嫌だということは、地方自治をもつに値する国民ではないということだと私は思います。

その点で言えば、東京都のやった銀行税、また今度やろうとしているホテル税などは、都民として大変恥ずかしいと思います。自分たちのために必要な経費を集めるのに、なぜよそから来た人に課税するのか。あるいは「水に落ちた犬は撃て」という言葉がありますが、なぜ銀行という特定のところにだけ課税するのか。そういう提案を議会が認めているというのは、非常に恥ずかしいことだと思います。みんなの負担はみんなで分かち合う、それが地方自治の原点だと思います。それを忘れていないのでしょうか。

次に情報公開についてですが、国のレベルの情報公開は、おっしゃるように確かに手ぬるいと思います。その最大の原因は、3点セットでやるべき情報公開が、そのように行われていないことです。3点セットというのは、情報公開と、プライバシー法と、国家機密保護法です。プライバシーに関することを役所が見境もなく開示し始めると非常に困ります。また何が機密で、何を公開できるのかをはっきりさせないと、うっかり出した情報が機密漏洩だったということになりかねないので、かえって開示に慎重になってしまいます。その境目をはっきりさせ、国家機密とプライバシーに当たらないものはすべて公開とする必要があります。あいまいにしておくと、どうしても開示に臆病になります。

しかし、プライバシー法と国家機密保護法

については、なかなかやろうとしません。なぜか？ それは国家機密保護などと言った途端に、マスコミ騒然となってしまふからです。ですから、そこには判例の積み重ねで解決しましょうというのんびりした結論になってしまふ。立派な行政情報公開制度をもとうと思えば、マスコミももっと大人にならないといけないと思います。

工藤 マスコミも、あまり成長していないという状況だと思いますが、一方で、三重県のように、情報公開しながら、自分の選択と責任が見えやすくなるという流れはもう始まっている。情報公開についてもより考えなくてはいいけませんね。

尾崎 情報公開は、最初から地方がリードしています。北川知事のように非常に立派にやっているところもあれば、お付き合い的にやっているところもありますが、地方で情報公開が行き渡ったので、国のほうも動かざるを得なくなったというのが実態だと思います。ただ、市民のなかにも本来聞くべきではないことを行政に聞いてくる人もいますでしょう。それを断るのは、ほかの市民のためになるということもあります。公務員は全体に奉仕しているのですから。そのときにどう行動したらいいかをきちっと決めてあげないと、公務員は正しく行動できません。

情報公開こそ成熟への道

北川 尾崎さんの議論は、やはり少し感覚が違ふという感じがしています。地方には国家機密のようなものはそれほどないし、プライバシーが優先です。

今までは、行政が公開できる情報を出すことが情報公開だという、勝手なことを言ってきました。官が決めてきたから、原則非公開できたのです。これはわれわれから見ると、官のおごりです。主役は県民なのだから、県民が見たいものはすべて出せばいいじゃないですか。その際プライバシーの保護というものは、当然あってしかるべきですが、実はその問題での混乱はほとんどないわけです。

情報をすべて出すということは、今は過渡期だからいろいろ問題がありますが、県民に同調者、協調者になっていただくということです。実は行政にとって、こんなに楽なことはありません。

今まで、守秘義務を理由に隠してきたからこそ、観客民主主義やお任せ民主主義が成り立っていたのです。予算の編成過程、意思形成過程まですべて見せるようにすれば「出した以上はそれを見たあなた方の責任も問いますよ」というのが演説の中心になります。情報公開によって、「三重県のレベルは、県知事とか県庁職員ではなく、県民の皆さんが決めるのだから、知事の悪口を言うてはいけません」と初めて言えるようになります。

そうして成熟していくのです。尾崎さんの発想でいくと成熟しません。官の論理が優先し過ぎているので、そこで議論が止まってしまうところがあります。地方のほうは国家機密に関する情報は非常に少ないのですから、われわれから情報をオープンにするのです。

もちろん、だめなことは断固だめと言いますが、そう言うためにも、公開しないと先に進まないのです。われわれにとって都合のいい理論はなかなか成り立たないし、県民の成長がなければ民主主義は成長しない。われわれは、そういうスタイルでやっているのです。

尾崎 国にとっては、それは難しいところもあります。情報公開は非常にいいことですが、やはり何でも開示というわけにはいきません。ぎりぎりどこまでを開示できるのか、あるいは開示しなくていいのかという線をもっときっちり決めたほうがいいと思います。

北川 情報公開というのは、言われて情報を出すものでしょう。われわれは、それを超えて情報共有までいこうとしています。そうして意思決定過程まで見せて、もっている情報は住民の皆さんと同じなのだ、その町のレベルは皆さんが決めるのだということを盛んに言います。そうやって情報共有して、このままでいいかどうかという議論になったとき、民主主義は成長していくのです。

工藤 税の出ていくほうを見ると、もう右肩上がりでもないし、今の規模を維持することが難しい状況になると思います。そうすると民間やNPOなどのいろいろな人たちが、公共セクターといわれる分野に参加していきます。そういう人たちを育てるための何らかの手段が必要かもしれませんが、尾崎さん、この点はいかがですか

NPOの果たす役割に期待

尾崎 最近、フリーターという人たちがいるでしょう。われわれの時代は、自分の気に入らない仕事でも、とにかく安定した収入が得られるところへ就職することがいいという状況でしたから、自分がしたい仕事が見つかるまではフリーターで過ごしているという、今の若い人の心理がよく分かりませんでした。

それで「今の若いやつは変な連中だな」と思っていたら、日本海に油が流出したとか、阪神・淡路大震災などの事件が起こると、そういう若い人たちがリュックサックをしょってボランティアに駆けつけたのです。

それを見たとき、これは日本が豊かになってきたためだと思いますが、自分が納得できる仕事をしたいという気持ちが、今強くなっているのだなあと感じました。いわゆるNPOというのは、そうしたフリーターやボランティアという人たちの行動線にあるような気がします。

もともとはNPOも、とかく反行政的な存在として見られがちだったのですが、必ずしも反行政、反権力的なものではありません。生活の稼ぎを少し離れて、自分たちの手でパブリックなことをやってみたいという衝動に駆られて出てきたものだという気がします。われわれの時代にはなかった、新しいものが育ってきていると思います。

市町村レベルの仕事には、そういう公的なことをやりたいという人たちとシェアできる部分が随分あるのではないのでしょうか。具体的に調べたわけではありませんが、そういう人たちにパブリックな仕事を移していけないものかと考えているところです。

介護や住宅政策について考えてみれば分かるように、官と民の境目は、実に流動的なものです。それゆえに、官の分野が広がり過ぎてしまい、民の分野が狭くなり過ぎたのではないか、というのが今生じている反省だと思います。

反省をして官が引っ込んでいくときに、いきなり民が出てくるという形にするのではなく、パブリックな部分を自分たちでやってみたいという人たちにその仕事を引き渡してい

くことができないものかという問題意識もっています。

では、具体的にどういうものが考えられるかという、例えば図書館、あるいは最近文学館や美術館などいろいろなものが出ていますが、そういうところの仕事が挙げられます。わざわざ市役所の職員が来て、市民に対するサービスをするという形ではなく、交通費ぐらいしか出せないが、ここの仕事をやってみないかという広告を出せば、会社をリタイアした人などが来るのではないか。そういう人たちをお願いしたほうが、よほど質の高いサービスができるのではないのでしょうか。

さらに言えば、学校の校長先生も、公募すれば、この間まで大学の先生をやっていた人が小学校の校長先生に来るかもしれません。そうやって、ボランティア的な機運をうまく生かした地方行政をやっていけば、需給がマッチするのではないか。特に高齢化社会を迎えて、しかも労働者人口がどんどん減っていく局面では、そうしたことを考えてみる必要があるのではないかと思います。

北川 これまでは、官民双方に思い込みがありました。官はボランティアとか民を全く信用していなくて、都合のいいときに出てきて、都合が悪かったらさっと逃げていくという思い込みがあったのです。一方で民から見ると、官は制度だけを押しつけてくるとか、自分たちが絶対だと思っている、あんなのだめだという思い込みがあったのです。

そこで私は、自由に議論してやっ払いこうと、任意の場を提供しました。すると、民は「官もすごいね、いろいろなことを考えている」と気が付いてくるし、官は、「自分たちは絶対だと思っていたけど、民の人は賢くて

すごい」という形で相互理解が深まっていきます。

そうなると公の仕事でも、官がやって効率がよければ官がやるし、民がやって効率がよければ民に渡せばいいじゃないかと、分かち合えるようになります。

その境界をわれわれがフリーにすることが大事なのです。尾崎さんは先ほど交通費くらいとおっしゃいましたが、極端なことを言えば月給を払ってもいいと思います。彼らは利益は追求しないということですから、5000円でもいい。彼らがもっている能力やノウハウは高いし、それが自己実現なのだからということになればムードは変わるでしょう。議論してオープンにすると、オープンに参画呼びます。だから、情報公開がない限り、NPOというのは存在し得なかったのです。

これまで、官は補助金団体や許認可団体をもって国民としてきました。いわばタックス・イーターを相手にしていたのです。狂牛病の問題でも、そういう錯覚を起こしました。それが変われば社会の構成はすっかり変わっていくし、そして、どのように住民が自己実現していただくかという点に論点が絞られてきます。

公の仕事であっても、民がやれば効率がいいならそれでどんどんいけばいい。しかし、全部が全部そうではなくて、官がやればいい分野もあります。そこはオープンに議論して決めればいい。その点をぜひ確立していきたいと思っています。

行政というのは、強制執行権を行使しなくてはいけない場面もあります。私もNPOの皆さんと随分お付き合いをしていますが、あなた方と対立することも必ずありますと言っています。

けれども、もう一方で、情報公開をしたからコラボレーションが自由自在にできます、とも言っています。これは今まではできませんでした。なぜなら、守秘義務を盾に情報開示を抑えてきたために、特定の人と付き合いことは癒着ととられたからです。

しかし情報を公開すれば、あなた方とお付き合いをすることでこういう雇用が生まれ、こういう経済効果が生まれるという形で、住民へのアカウンタビリティは果たせます。このように民主主義の風は変わってきています。これを大いに活用すれば、ものすごく面白いことになります。旧大蔵省の事務次官経験者が、NPOのことに言及されたというのは、革命的だと思っています。ぜひ一緒にやりましょう。

今、行政がやらなくてはいけないことがあると思います。県職員は、法律や制度があるからだめだと言いますが、だったら法律制度を変えればいい。そういうようにどんどん発想を切り替えていけばいいと思います。簡単に言えば、実験してだめなら私が責任をとるということです。これまでの前提がすべて変わっているのに、今までのパラダイムでやろうと思うところが間違いです。

オープンな議論が新しい発想を生む

尾崎 今まさに自己実現の機運が非常に高まっているときに、NPOに対していろいろうるさいことを言うてくるというイメージをもつのではなくて、そういう人たちとよくお話をして仕事を渡していけばいいと思います。

そうすると、まさに行政のスリム化に向かうし、それによって浮く地方団体の職員は、

地方税のための専門の職員にすべきだと思います。地方では、この間まで福祉をやっていたと思ったら税に来て、また土木に行くという人事異動をやります。そうではなく、しっかりとした税の専門家をもつことも大切だと思います。

北川 それは守秘義務、情報非公開がそうさせてきたのです。為政者は、同じ場所に定着させると癒着が起こるという怖さをもっているのです。ですから、情報公開をしていけば、プロフェッショナルが育てられるようになるのです。

そういう意味では、尾崎さんは国にいたほうが長いから、国家機密のほうにウエートがかかりますが、われわれは情報は出したほうがいいと言っているのです。情報を出したほうがはるかにメリットが多いし、地方行政で隠すことなどほとんどないので。

尾崎 それは地方のほうがやりやすいでしょう。

北川 やりやすい。ですから、どんどん出しますが、その代わり、あなた方の責任も問いますよということで、アカウンタビリティのとり方が変わります。情報公開して、オープンにして議論をして実際やってみる。そういう実験を際限なくやらなければ、今の閉塞感はとれないし、半分の人、予算で倍の仕事という発想も出ない。私は、これは絶対できると思います。

それで余裕ができれば、新しい価値創造に向けていけばいい。そうやってパラダイムが変わらなないと、問題は解決しないでしょう。

工藤 今の延長線上で計画をつくっていても

厳しいわけですね。

北川 まさにそういうことです。

工藤 これからはいろんな挑戦をしなくては
いけない。その挑戦者たちには、権限も責任
も与えていくということですね。

北川 そうですね。自己決定して自己責任を
とるとするのは、実は自己実現なのです。と
ころが、エンパワーメントという言葉を使っ
たり、自己決定、自己責任と言ったりすると、
今のヒエラルキー社会では自己責任だけが突
出してしまふのです。ヒエラルキーになれた
人は、自己責任だけを見る。そういう根源的
なところが問題で、このムードを変えないと
閉塞感がとれないと私は思います。

工藤 最後に一言、何かあれば。

非経済的価値の追求が着実な自己実現に

尾崎 NPOについては、私は本で読んだり
頭で考えたりしているだけですが、北川さん
のお話は、直接NPOに接触されてのものと
すから、非常に感銘を受けました。NPOと
いうのは、何か新しいものを日本につくり出
す力をもっていると思います。

北川 これまでは経済的価値ばかりを求めて
きましたが、これからは非経済的な価値を追
求することによって、大もうけはできないけ
れども着実な自己実現が果たせるという、す
ごいパラダイム・シフトが起きてくると思
います。

今、私の周りの状況を考えれば、地方分権

ということで、自立、つまり自分が政策を立
案して自己決定して、そして自己責任をとる
という体制が、今の私のポジションからいく
といちばん重要だと思えます。そして、
NPOという自立した存在から公はいかに評
価されるか、あるいは彼らに対していかに責
任ある態度がとれるかということが問われて
いると思います。これまでのタックス・イー
ターのメンバーは、公の言うことを聞くに決
まっていますが、それでは絶対だめだと思っ
てきました。

そういうときに、尾崎さんがNPOのお話
をされたというので、ぜひお会いしたいと
思っていました。尾崎さん、一度現場へ入っ
てNPOを見ていただくと面白いし、ああ、
そうかと目からうろこが落ちることもあると
思います。この流れを、ぜひ一緒に広げてい
きましょう。

尾崎 そうしましょう。

工藤 ありがとうございます。

(司会は工藤泰志・言論NPO代表)